

第10回 滋賀県 地域年金事業運営調整会議（資料）

令和 4 年2月
大津年金事務所
(滋賀県代表年金事務所)



日本年金機構

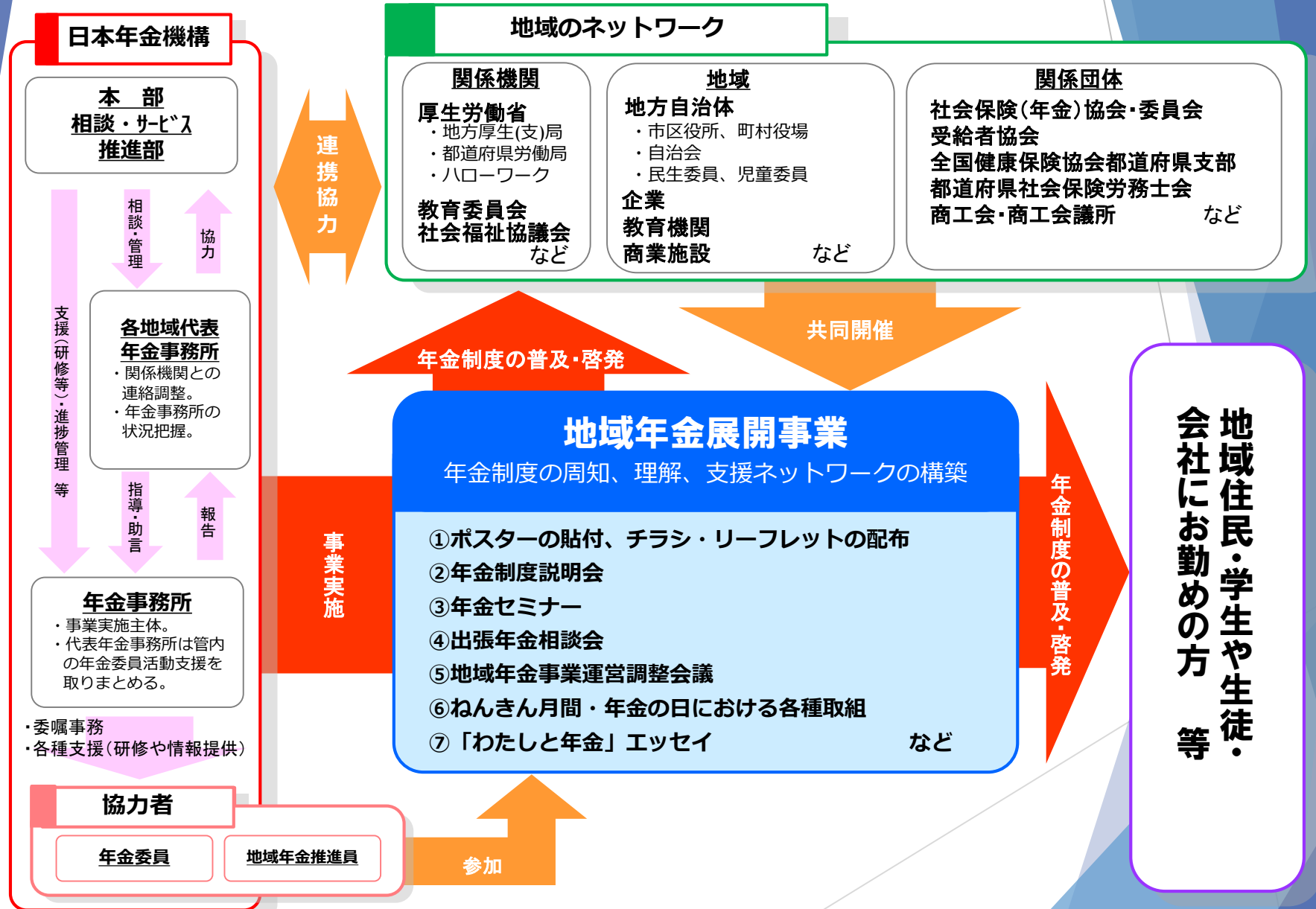
Japan Pension Service

目 次

- 1. 地域年金展開事業の概要 3～5 P
 - 2. 令和3年度事業実施中間報告(令和3年4月～令和3年12月) 6～12 P
 - 3. 令和4年度事業方針 (案) 13～16 P
- 【参考】国民年金保険料納付率 17P

1. 地域年金展開事業の概要

1. 地域年金展開事業の概要（1/2）



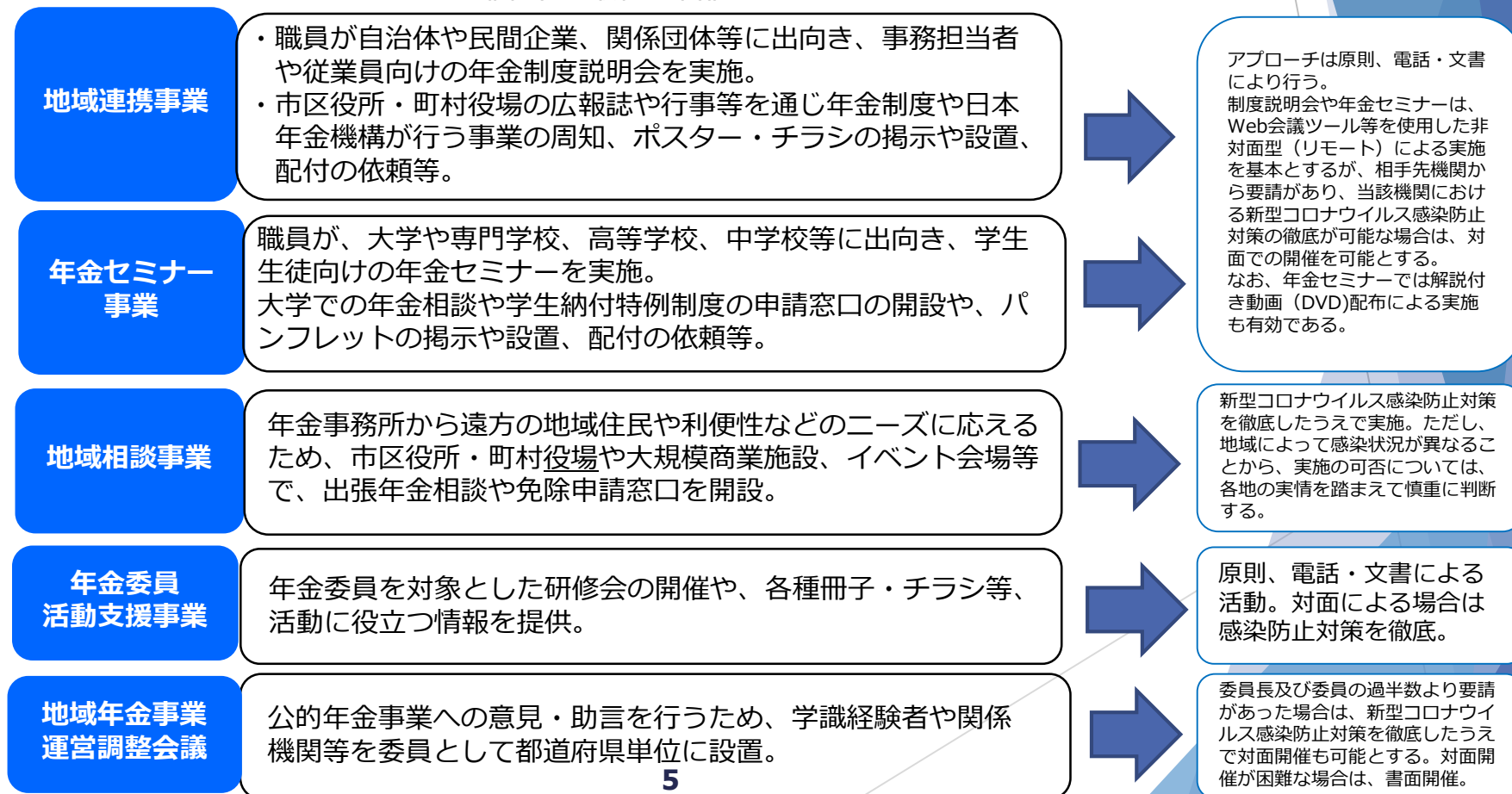
1. 地域年金展開事業の概要 (2/2)

地域年金展開事業の主な取組

- ◆ 公的年金制度の普及・啓発や国民年金保険料収納の向上等のため、関係機関との連携協力のもと『年金制度説明会』や『年金セミナー』、『出張年金相談』等を実施します。
- ◆ また、日本年金機構が取り組む公的年金制度の普及・啓発活動について、都道府県ごとに関係者や有識者からなる『地域年金事業運営調整会議』を開催し、事業推進の意見や助言を伺います。
- ◆ なお、今年度は新型コロナウイルス感染防止に配慮した取組を実施しています。

《本来の取組内容》

《コロナ禍での取組内容》



2. 令和3年度事業実施中間報告 (令和3年4月～令和3年12月)

○地域連携事業

計画	実績	総括及び課題
関係団体との協力・連携 	市町村 ・ 広報誌への記事掲載依頼 ・ 市町職員向け情報誌「かけはし」の配付（奇数月） ・ 窓口へのリーフレット設置 ・ 担当職員に対する研修 令和3年度 5回実施 対象者 45名 平成2年度 5回実施 対象者 52名	【総括】 ○コロナ禍ではあるが、関係機関と継続的な協力により、各種広報・研修会を実施した。 【課題】 ○市担当者との接触機会が減る中、情報共有のスピード化を図っていく。 ○滋賀県社会保険労務士会と調整を図り、令和3年11月から令和4年1月にかけて、年金相談窓口業務委託社会保険労務士を対象に、年金相談実務研修を実施した。 また、令和4年2月1日(火)に、オンラインにより事務講習会を開催した。 ○滋賀県社会保険協会理事会・評議員会が書面開催となり、制度説明に赴くことが出来なかった。
	社会保険労務士会 ・ 会員に対する年金制度説明会 令和4年2月1日（火）オンラインにより、事務講習会を開催。（参加人数は64名） 令和3年度 4回実施 対象者 76名 令和2年度 1回実施 対象者 67名	
	社会保険協会 ・ 広報紙「社会保険しが」への記事掲載（年4回） ・ 理事会、評議員会において年金制度における改正等の説明を実施。 令和3年度 0回実施 対象者 0名 令和2年度 0回実施 対象者 0名	

計画	実績	総括及び課題
関係団体との協力・連携 	民間企業等 ・算定基礎届説明会 平成3年度 0回実施 対象者 0名 令和2年度 0回実施 対象者 0名 令和元年度 6回実施 対象者 524名 大津管内（大津市・高島市） 草津管内（守山市・甲賀市） 彦根管内（米原市） 草津・彦根合同（近江八幡市） ・事業所の従業員に対する年金制度説明会 令和3年度 109事業所実施 対象者 206名 平成2年度 16事業所実施 対象者 95名 （令和2年度・3年度とも担当者だけに説明した回数分を含む。）	【総括】 ○令和3年度は、コロナ禍により算定基礎届説明会が開催できず、日本年金機構HPで算定基礎届の説明の動画を掲載。 ○コロナ禍での年金制度説明会の開催が難しく、個別に事業所担当者への説明に赴いたケースが増えた。（電子申請の説明）
	官公庁等 ・金融機関、農業協同組合、郵便局、労働局、市役所、社会保険労務士会、スーパー、商工会議所、税務署、協会けんぽ滋賀支部、滋賀県社会保険協会、その他関係機関へ制度チラシ、啓発リーフレット等を送付し、周知の協力を依頼。	【課題】 ○新規適用事業所で、初めて算定基礎届を提出する事業所への周知。 ○大津市に本店（統括拠点）のある金融機関等は本店へ協力依頼。（滋賀銀行・農協・労働局等）
	ハローワーク ・窓口へのパンフレット等の設置依頼。 ・県内のハローワークでの雇用保険受給者説明会において、国民年金加入手続き等の説明会を開催。 令和3年度 8回実施 対象者 111名 （大津 0回 草津 0回 彦根 8回） 令和2年度 7回実施 対象者 89名 （大津 0回 草津 0回 彦根 7回）	○令和3年度は、コロナ禍により大津・草津年金事所管内のハローワークでは、説明会の開催が中止された。

○年金セミナー事業

計画		実績				総括及び課題
○年金セミナー実施・エッセイ募集に向けた教育機関への積極的なアプローチ 		滋賀県の「わたしと年金」エッセイ応募件数…()は全国件数 令和3年度：一般0件(70件)、学生0件(1,526件) 令和2年度：一般1件(54件)、学生0件(888件) 令和3年度は、滋賀県からの応募はなかった。 年金セミナー王決定戦全国大会(令和4年2月オンラインにて実施予定)				【総括】 ○コロナ禍の影響により、訪問アプローチは出来なかったが、専門学校や中学校等勸奨対象校を拡大し、年金セミナーの必要性を伝えることが出来た。 【課題】 ○次年度に向けたアプローチの実施(オンラインセミナーの取り組みを説明し、非接触型・動画提供型を推進する。)
令和3年12月末県内実績		高等学校	大学・短大	専門学校等	中学校	計
アプローチ	令和3年度	84校	7校	62校	45校	198校
	平成2年度	36校	1校	4校	0校	41校
セミナー実施	令和3年度	7校 (8回)	2校 (2回)	3校 (3回)	1校 (1回)	13校 (14回)
	平成2年度	10校 (23回)	0校 (0回)	0校 (0回)	0校 (0回)	10校 (23回)
対象者	令和3年度	324名	248名	116名	153名	841名
	平成2年度	903名	0名	0名	0名	903名

○地域相談事業

計画		実績	総括及び課題
市 町 村 等	遠隔地の市町等での年金相談・受付窓口を開設	県内の各市町及び商業施設等において出張年金相談を年間を通じて計画的に実施。 ※ 実施状況は下表のとおり。	【総括】 ○遠隔地の市町で出張年金相談を実施した。また、商業施設等で一日相談会を4回実施した。 【課題】 ○「ねんきん月間」において地域住民の利便性を考慮した有効的な事業実施に取り組む必要がある。
		出張年金相談 高島市（今津・安曇川） 近江八幡市 甲賀市 東近江市 長浜市 一日行政相談会 大津市 近江八幡市 彦根市 長浜市	



事務所名	大 津	草 津	彦 根	県 計
実施回数 上段：R3年12月末 下段：R2年度合計 （行政相談含む）	9 回	10 回	11 回	30 回
	11 回	14 回	14 回	39 回
相談人数 （令和3年4月～12月）	75名 （行政相談2名含む）	81名 （行政相談4名含む）	82名 （行政相談3名含む）	238名 （行政相談9名含む）

○年金委員活動支援事業

計画	実績	総括及び課題
①研修会等の開催	①【職域型】 職域型年金委員に対して、滋賀県社会保険委員連合会役員会・事務所単位で社会保険委員役員会での制度説明。 地域型年金委員には、個別に制度説明を実施。 研修等の実施回数・参加者人数 令和3年度 職域型（1回・2名）地域型（1回・1名） 令和2年度 職域型（2回・20名）地域型（3回・4名）	【総括】 ○令和3年度においても、コロナ禍の影響により研修会等の開催ができなかった。
②積極的な情報提供	②【職域型】【地域型】年金委員への啓発資料送付 「職域型・地域型年金委員活動の手引き」「社会保険料控除証明チラシ」「インターネットによる予約相談」「ねんきんネット周知用チラシ」「ねんきん月間の取り組み」「年金生活者支援給付金制度」「アニュアルレポート2020」「産前産後期間の国民年金保険料免除制度チラシ」「わたしと年金エッセイ作品集」「電子申請案内チラシ」「ねんきんNEWS」等。	○令和3年度は、新たな取組として機構本部から委員活動の手引きやリーフレット集等の送付を実施した。 三宮（地域代表）年金事務所と連携し四半期毎に情報誌を送付した。
③委嘱数拡大に向けた取組	③【地域型】 ・社会保険関係機関退職者への勧奨を随時実施。 ・職域型年金委員辞退者への勧奨を実施。	○滋賀県の年金委員委嘱数 令和3年3月末時点 職域型：1,247名 地域型：170名 令和3年12月末時点 職域型：1,346名 地域型：155名
④年金委員表彰の実施	【職域型】 ・300名以上の事業所に対して複数名の委嘱勧奨。 ・事業所の規模に応じた委嘱勧奨を定期的に実施。 ・退職等により辞退届が提出された時に後任者の勧奨を実施。 ④ 令和3年11月11日（木） 栗東芸術文化会館 さくら 中ホールにて健康保険委員・年金委員表彰を実施（滋賀県社会保険委員連合会、全国健康保険協会滋賀支部と共催）。 【表彰内訳】（ ）内は昨年的人数 厚生労働大臣表彰 1名（1名） 日本年金機構理事長表彰 3名（3名） 日本年金機構理事表彰 5名（4名） 令和4年度は、令和4年11月10日（木）に開催予定。	【課題】 委員の高齢化等による地域型委員の減少が課題。 ○令和3年度の年金委員表彰は、被表彰者のみ出席いただいて実施した。

○地域年金事業運営調整会議

計画	実績
○地域年金事業運営調整会議の開催	第9回 令和3年2月16日（火） 新型コロナウイルス感染拡大により書面開催となった。 <議題> ① 令和2年度「地域年金展開事業」事業実施結果 ② 令和3年度「地域年金展開事業」事業計画(案) ③ 意見交換 <議事要旨> 書面開催となったが、複数の委員の皆様から書面によるご意見等をいただいた。 令和3年3月2日に委員の皆様にご意見に対する回答を行った。 第11回開催は、令和5年2月頃開催を予定。



3. 令和4年度事業方針(案)

○地域連携事業

地域の関係機関（団体）と協力・連携のうえ、公的年金制度の周知・広報の充実を図る。

1. 関係機関主催の各種説明会等の場における年金制度の説明を行う。
2. 関係機関の窓口にポスターやリーフレットを設置する。
3. 市町村広報誌等への年金制度や出張年金相談に関する記事を掲載する。
4. 年金委員の推薦を積極的に依頼する。

○年金セミナー事業

若年層に正しい年金の知識を伝え、年金制度への理解を深めていただくため、大学（短大含む）、専門学校、高等学校等において年金セミナーを実施する。年金セミナーを実施する場合は、WEB会議システムを活用するほか、動画を収録したDVDを提供するなど非対面による活動を積極的に取り入れる。

1. 前年度実績を上回る年金セミナーを実施する。
2. セミナー実施校は、今後も継続実施に努める。
3. アンケート結果や先生方の意見等をもとに、適宜、教材等を改訂する。
4. 教育委員会への協力を年度当初に依頼する。
5. 大学、専門学校、高等学校等の窓口にポスターやリーフレットの設置を依頼する。
6. 公的年金制度との関わりを描いた「わたしと年金」をテーマにしたエッセイ募集を依頼する。

○地域相談事業

地域（市町村・大学・商業施設等）での年金全般にかかる相談・受付窓口を開設する。
なお、訪問の際は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底する。

1. 年金事務所から遠隔地の市町村に赴き、年金相談・受付窓口を開設する。
2. 大学等に赴き、主に学生納付特例制度にかかる年金相談・受付窓口を開設する。
3. 商業施設での年金相談・受付窓口を開設する。（一日行政相談開所との連携）

○年金委員活動支援事業

年金委員は、職場・地域内外における公的年金制度の周知・啓発という重要な役割を担っていることから、委員活動の一層の活性化を図るとともに、委員活動が充実し円滑に行えるよう支援を行う。

1. 研修計画を策定し、制度改革・重点協力事項を中心に、研修及び意見交換を実施する。
2. 積極的な情報提供として、「アニュアルレポート」「退職後の年金手続きガイド」等送付する。
3. 「年金委員活動の手引き」を送付する。（職域型）（地域型）
4. 11月の「ねんきん月間」に合わせて、年金委員活動功労者の表彰を実施する。
5. 年金委員の委嘱拡大のため、職域型年金委員の未設置事業所への推薦依頼や退職する職員の地域型年金委員の委嘱等勧奨を図る。
6. 年金委員向け情報誌「ねんきんNEWS」を四半期ごとに送付する。

○地域年金事業運営調整会議

地域、教育、企業の中での年金制度の周知、理解、支援のネットワークの強化及び地域年金展開事業の推進を図るため、地域年金事業運営調整会議を開催する。

年金事務所が策定した地域年金展開事業の事業計画について、取組方針や実績等の報告を受け、効果的かつ効率的な事業運営のための意見を聴取する。

※ 次回会議開催予定（令和5年2月頃）



【参考】 国民年金保険料納付率

	令和2年10月末時点	令和3年10月末時点
	納付率	
滋賀県	72.23%	74.38%
全 国	65.90%	68.46%

○過去5年間の納付率【年度末】の推移

